

企業集団の状況

オークワグループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業及びホームセンター事業等をチェーン展開しており、その他の事業として外食事業、ビデオ・CDレンタル事業、スポーツ・映画事業、ホテル事業等を事業展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(小 売 事 業)

当社(株)オークワをはじめとして、持分法適用非連結子会社(有)ショッピングセンターマミー、持分法適用関連会社ジャスコ・オークワ(株)、同(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

連結子会社(株)オーマートは、ホームセンター「オーマート」及びドラッグストア「オドラッグ」、書籍等の販売「WAY」をチェーン展開しております。

なお、ジャスコ・オークワ(株)については、合弁解消の合意に基づき全店の閉鎖を終え、現在清算に向けて整理中であります。

(そ の 他 の 事 業)

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、和風レストラン「紀乃国」・「紀ノ国屋」、蟹料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンターにもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

(株)勝浦オークワ、(株)オークフーズは、ホテル事業も営んでおります。

「WAY」を展開している(株)オーマートは、書籍等を販売するとともにビデオ・CDレンタル事業をチェーン展開しております。

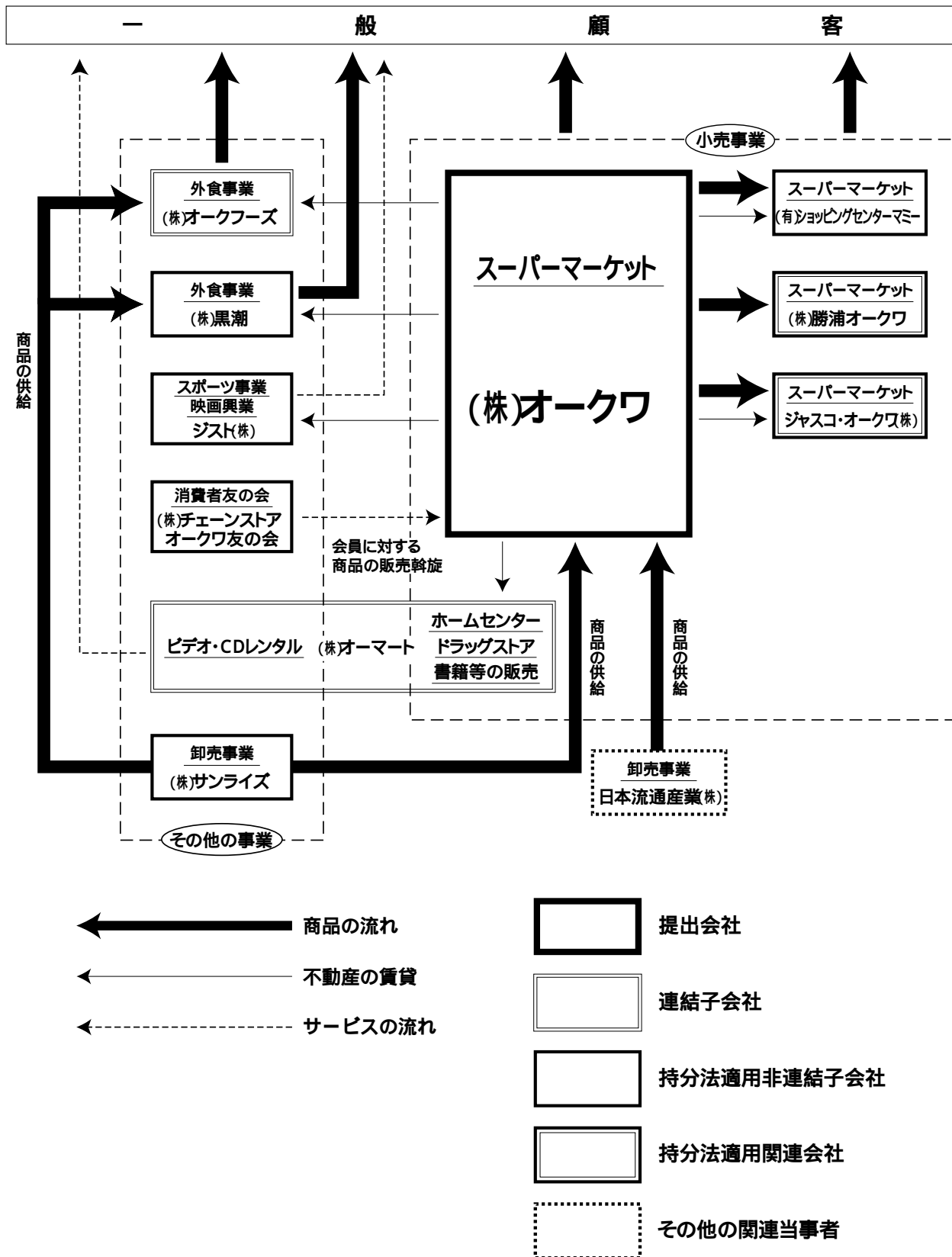
持分法適用非連結子会社(株)ジスト(株)は、当社ショッピングセンター内において、エアロビクス、アスレチック、スイミング等のスポーツクラブ事業「ジストスポーツ」、ボーリング事業「ジストボウル」、及び映画興業「ジストシネマ」を営んでおります。

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、割賦販売法に基づき通商産業大臣（現経済産業大臣）の許可を得て前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、平成11年11月21日より会員積立を停止しており、会社清算する予定であります。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資する関連当事者日本流通産業(株)は、当社に開発商品、輸入商品を供給しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

オークワグループは、スーパーマーケット・ホームセンター・ドラッグストア・書店からなる小売事業、外食事業及びビデオ・CDレンタル事業などで構成されております。オークワグループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品の提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また内部留保につきましては、長期的な観点に立った店舗展開、消費者ニーズに合った商品提供の為の設備投資、及び合理化の為のIT投資等に有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

オークワグループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力のあるスーパーリージョナルチェーンを目指す。」をスローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアに根づいたスーパーとそれを補完する専門店として、独自性をもった差別化されたストアイメージを確立し、新規出店、既存店活性化に取り組んでまいります。

又、21世紀を迎えて企業の存立100年の基盤と従業員の働きがいのある人事制度を導入し、経営効率向上の為の組織改革を実施し、人材の育成に努め企業体質の強化を図ってまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、IT関連産業を主とした設備投資の増大など緩やかな改善の兆しが見られたと言われるものの、企業倒産の増加などもあり、雇用不安や所得の伸び悩みが引き続く中で将来に対する不透明感などから個人消費は依然として低迷を続けており、回復に向かったの力強さを感じられな
いまま推移いたしました。

流通業界におきましても、消費低迷が続く中で、消費者の低価格志向が進んでおり、業態を越えた
店舗間競争とあわせて厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、オークワグループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する株式会社オークワは「お客様のニーズにお応えする低価格・良
品質な商品をご提供し、創造力豊かな従業員を目指そう」をスローガンに掲げ、組織改革により経営
効率の向上をはかり、低価格・良品質商品開発へのチャレンジ、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム＝固定客化推進プログラム）の導入による売上アップ、スクラップ アンド ビルド
の前倒し実行、労働生産性の向上、一般管理費の削減、情報電子化システムの全社的早期推進、教育・
指導の強化、環境問題への積極的な取り組みなどに努めてまいりました。

また、当期中には和歌山県下にショッピングセンターのミレニアシティ岩出店、ネイバーフッド
ショッピングセンター（NSC）のオーストリート紀ノ川店、オーストリート打田店、大阪府下にスー
パースーパーマーケット（SSM）の岸和田八田店、大東店、和泉中央店、奈良県下にSSMの橿原常
盤店、橿原醍醐店、大和小泉店、香芝尼寺店、天理南店、生駒東山店、三重県下にNSCの松阪下村店、
SSMの久居庄田店の合計14店を新設いたしました。

また、既存店については、西浜店は新築して増床し、名張西原店は増床、日昌店は全面改装を実施
し、経営の効率化をはかるため、一之木店、津桜橋店の2店を閉鎖したほか、天理店、橿原耳成店、
紀の川店は新設店とそれぞれ至近距離になるため閉鎖いたしました。当期末の店舗数は117店舗とな
りました。

ホームセンター事業及びドラッグストア、書籍などの販売事業並びにビデオ・CDレンタル事業を
展開する株式会社オーマートはお客様に支持され、信頼される店作りとともに、収益の確保と企業体
質の強化に取り組み、9店を新設する一方、4店を閉鎖し、スクラップ アンド ビルドを進めました
が、新規出店による経費増により増収減益となりました。

外食事業及びホテル事業を展開する株式会社オークフーズは2店を新設し、2店を閉鎖いたしまし
ましたが、ロスの低減、仕入れ工夫による利益率アップ及び販売費の削減などに取り組み増益となりまし
た。

これらの結果、オークワグループの当期の連結営業収益は2,255億円（前期比5.2%増）、連結経常利
益は29億30百万円（前期比30.5%増）、連結当期利益は11億1百万円（前期比38.4%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、先行き不透明感による消費低迷が引き続くとともに、販売競争がますます激化し、業界を取り巻く環境はさらに厳しい状況が続くものと思われま

す。このような見通しの中で、オークワグループは「商品開発・改廃のスピードアップと新人事制度改革の推進により、新世紀のサバイバル時代を勝ち抜こう」をスローガンに掲げ、販売力の強化、既存店の活性化、FSPの本格的推進、経費の削減、ローコストオペレーションの為の情報電子化システム推進、教育・指導の強化、環境問題への積極的な取り組みなどに努め、経営体質の強化とグループ経営に邁進してまいります。

次期のオークワグループの連結営業収益は2,390億円（前年比6.0%増）、連結経常利益は45億円（前期比53.6%増）を計画しておりますが、退職給付会計の導入にともない、退職給付債務積立不足（約28億円）の一括償却を予定しており、連結当期純利益は1億円（前期比90.9%減）を見込んでおります。

連結貸借対照表

平成13年2月20日現在

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 高
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
I 流動資産					
1.現金及び預金	7,617		9,180		1,563
2.受取手形及び売掛金	765		727		37
3.有価証券	150		150		0
4.たな卸資産	10,101		11,031		930
5.繰延税金資産	-		575		575
6.その他	1,464		1,349		115
7.貸倒引当金	5		4		0
流動資産合計	20,094	16.1	23,011	18.1	2,916
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	46,758		48,799		2,040
2.機械装置及び運搬具	641		564		77
3.器具及び備品	2,005		1,971		33
4.土地	24,607		24,770		162
5.建設仮勘定	1,752		1,018		734
有形固定資産合計	75,766	60.7	77,124	60.5	1,357
(2)無形固定資産	3,649	2.9	4,315	3.4	665
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,890		2,894		4
2.差入保証金	19,299		17,181		2,118
3.繰延税金資産	-		8		8
4.その他	3,133		2,853		280
5.貸倒引当金	39		39		0
投資その他の資産合計	25,284	20.3	22,898	18.0	2,386
固定資産合計	104,700	83.9	104,337	81.9	363
資産合計	124,795	100.0	127,348	100.0	2,553

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 高
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	9,294		10,169		875
2. 短期借入金	22,928		21,470		1,458
3. 1年以内返済予定 長期借入金	3,020		4,779		1,758
4. 未払法人税等	146		940		793
5. 未払消費税等	271		496		225
6. その他	10,758		10,436		322
流動負債合計	46,419	37.2	48,292	37.9	1,873
II 固定負債					
1. 長期借入金	11,943		11,976		32
2. 繰延税金負債	-		701		701
3. 退職給与引当金	250		236		13
4. 役員退職慰労引当金	280		271		8
5. 預り保証金	6,729		7,022		292
固定負債合計	19,203	15.4	20,208	15.9	1,004
負債合計	65,623	52.6	68,501	53.8	2,878
(少数株主持分)					
少数株主持分	1	0.0	1	0.0	0
(資本の部)					
I 資本金	14,117		14,117		-
II 資本準備金	14,027		14,027		-
III 連結剰余金	31,030		30,702		327
IV 自己株式	4		1		3
資本合計	59,170	47.4	58,845	46.2	324
負債、少数株主持分及び資本合計	124,795	100.0	127,348	100.0	2,553

連結損益計算書

自平成12年2月21日 至平成13年2月20日

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 高	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	209,177	100.0	218,918	100.0	9,741	4.7
II 売 上 原 価	153,538	73.4	160,470	73.3	6,931	4.5
売上総利益	55,638	26.6	58,448	26.7	2,809	5.1
III 営 業 収 入	5,216	2.5	6,581	3.0	1,364	26.2
不動産賃貸収入	1,470		1,858		387	
その他の営業収入	3,746		4,723		976	
営業総利益	60,855	29.1	65,029	29.7	4,174	6.9
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,537	28.0	61,681	28.2	3,143	5.4
営業利益	2,317	1.1	3,348	1.5	1,031	44.5
V 営 業 外 収 益	1,114	0.5	735	0.3	378	34.0
受 取 利 息	21		23		2	
そ の 他	1,093		712		380	
VI 営 業 外 費 用	1,186	0.5	1,153	0.5	33	2.8
支 払 利 息	588		647		59	
持分法による投資損失	300		212		87	
そ の 他	298		293		5	
経 常 利 益	2,245	1.1	2,930	1.3	685	30.5
VII 特 別 利 益	475	0.2	169	0.1	306	64.4
貸倒引当金戻入益	-		0		0	
固定資産売却益	0		16		16	
投資有価証券売却益	80		-		80	
賃貸契約解約金	149		152		3	
役員退職慰労引当金取崩額	245		-		245	
VIII 特 別 損 失	1,033	0.5	734	0.3	299	29.0
厚生年金基金過去勤務費用掛金	162		179		17	
固定資産売却損	1		39		37	
固定資産除却損	666		294		372	
投資有価証券評価損	47		221		173	
社 葬 費 用	55		-		55	
南紀熊野体験博施設協賛金	100		-		100	
税金等調整前当期純利益	1,687	0.8	2,366	1.1	679	40.2
法人税、住民税及び事業税	891	0.4	1,405	0.6	513	57.6
法人税等調整額	-	-	140	0.0	140	
少数株主利益	-	-	0	-	0	
少数株主損失	0	0.0	-	-	0	
当期純利益	796	0.4	1,101	0.5	305	38.4

連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 高
	百万円	百万円	百万円
I 連結剰余金期首残高	32,604	31,030	1,574
連結剰余金期首残高	-	31,030	31,030
その他の剰余金期首残高	31,523	-	31,523
利益準備金期首残高	1,080	-	1,080
II 連結剰余金減少高	2,370	1,429	940
過年度税効果調整額	-	257	257
配 当 金	1,000	953	47
取締役賞与金	10	-	10
監査役賞与金	1	-	1
連結子会社合併による減少高	1,358	-	1,358
利益による自己株式消却額	-	218	218
III 当期純利益	796	1,101	305
IV 連結剰余金期末残高	31,030	30,702	327

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1.税金等調整前当期純利益	2,366
2.減価償却費	5,856
3.持分法による投資損失	212
4.賞与引当金の減少額	59
5.退職給与引当金の減少額	13
6.役員退職慰労引当金の減少額	8
7.受取利息及び配当金	46
8.支払利息	647
9.投資有価証券評価損	221
10.固定資産売却損益	22
11.固定資産除却損	294
12.売上債権の減少額	37
13.たな卸資産の増加額	930
14.仕入債務の増加額	875
15.未払消費税等の増加額	225
16.その他営業活動によるキャッシュ・フロー	162
小 計	9,538
17.受取利息及び配当金の受取額	47
18.支払利息及び割引料の支払額	637
19.法人税等の支払額	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.定期預金の預入による支出	442
2.定期預金の払戻による収入	522
3.固定資産の取得による支出	8,241
4.固定資産の売却による収入	303
5.投資有価証券の取得による支出	539
6.投資有価証券の売却による収入	100
7.短期貸付金の純減少額	1
8.長期貸付金の回収による収入	7
9.敷金・保証金の差入による支出	6,890
10.敷金・保証金の返還による収入	9,467
11.その他投資活動によるキャッシュ・フロー	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.短期借入金の純減少額	1,458
2.長期借入れによる収入	5,403
3.長期借入金の返済による支出	3,611
4.配当金の支払額	953
5.自己株式の取得による支出	278
6.自己株式の売却による収入	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	836
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	1,643
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,598
VII 現金及び現金同等物期末残高	8,241

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)オークフーズ、(株)オーマートの2社であります。
- (2) 非連結子会社は、ジスト(株)外4社であります。

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社はジスト(株)外4社、関連会社は(株)勝浦オークワ外1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

取引所の相場のあるものについては、移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他は移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に基づく定率法によっております。但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産及び長期前払費用

法人税法に基づく定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による法定繰入率に基づく限度額のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

② 退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職による要支給額の40%相当額を計上しております。

連結財務諸表提出会社の退職給与引当金は、平成5年4月1日から厚生年金基金制度へ全面移行したことにより不要となりましたので、移行時の残高を過去勤務費用の掛金期間によって取り崩しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 厚生年金基金制度

(イ) 連結財務諸表提出会社は、従来従業員退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し

ておりましたが、平成5年4月1日より従業員退職金制度のすべてを厚生年金基金制度へ移行しております。

(ロ) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は5,878百万円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の金額は1,318百万円)であります。

(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は、20年であります。

(ニ) 過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金の取崩額は特別損益の部に相殺して記載しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分により作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. ソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度287百万円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産575百万円、投資その他の資産8百万円)、繰延税金負債(固定負債701百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は140百万円多く、連結剰余金期末残高は116百万円少なく計上されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社の株式、出資金		
投資有価証券(株式)	890	704
投資その他の資産その他(出資金)	65	38
2. 担保資産及び担保されている債務		
(担保資産)		
現金及び預金(定期預金)	10	11
建物及び構築物	749	843
土地	575	575
(債務)		
支払手形及び買掛金	15	17
1年以内返済予定長期借入金	127	139
長期借入金	396	257
3. 偶 発 債 務		
銀行債務に対する保証	401	615
買掛金に対する保証	13	7
預り保証金返還債務に対する保証	-	4,768

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,180百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	938百万円
現金及び現金同等物	8,241百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,375	1,079	1,296	機械装置及び運搬具	2,466	1,447	1,019
器具及び備品	8,429	4,336	4,092	器具及び備品	10,976	5,054	5,921
合計	10,804	5,415	5,388	合計	13,442	6,502	6,940
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			1,816百万円	1 年内			2,406百万円
1 年超			3,834百万円	1 年超			4,815百万円
計			5,651百万円	計			7,222百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,002百万円	支払リース料			2,404百万円
減価償却費相当額			1,824百万円	減価償却費相当額			2,206百万円
支払利息相当額			176百万円	支払利息相当額			200百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じであります。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左に同じであります。			

(有価証券の時価等関係)

前期については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年2月20日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	3	2
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	3	2
固定資産に属するもの			
株 式	1,606	1,745	138
債 券	-	-	-
そ の 他	199	166	33
小 計	1,806	1,911	104
合 計	1,807	1,915	107

(注)

当連結会計年度(平成13年2月20日現在)	
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法	
(1)上場有価証券	主に東京証券取引所及び大阪証券取引所の最終価格であります。
(2)店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3)非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割引金融債	149百万円
(固定資産)	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,087百万円

(デリバティブ取引関係)

前期については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日)当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成13年2月20日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 百万円)
未払事業税	77
賞与引当金	152
商品券	218
未払事業所税	35
退職給与引当金	78
役員退職慰労引当金	113
その他	137
繰延税金資産合計	811
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	813
特別償却準備金	112
その他	3
繰延税金負債合計	928
繰延税金負債の純額	116
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	
法定実効税率	41.7
(調整)	
持分法による投資損失	3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	6.8
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年2月21日 至平成12年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づきセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がありませんので、該当ありません。

(販売の状況)

(1) 事業部門別売上高

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業部門別		期 別	当連結会計年度	
			自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日	
			金 額	構 成 比 (%)
小 売 事 業	スーパーマーケット事業		197,813	90.4
	ホームセンター事業		8,647	3.9
	その他の小売事業		7,370	3.4
	小 計		213,831	97.7
その他の事業			5,087	2.3
合 計			218,918	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 「小売事業」の「その他の小売事業」については、ドラッグストア、書籍等の販売事業の売上高及び関係会社に対する商品供給の売上高を記載しております。

3. 「その他の事業」については、外食事業及びホテル事業の売上高を記載しております。

(2) 部門別営業収入

当連結会計年度における部門別営業収入の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

部門別		期 別	当連結会計年度	
			自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日	
			金 額	構 成 比 (%)
不 動 産 賃 貸 収 入			1,858	28.2
そ の 他 の 営 業 収 入	レ ン タ ル 収 入		2,041	31.0
	配 送 受 託 手 数 料		2,478	37.7
	そ の 他		203	3.1
	小 計		4,723	71.8
合 計			6,581	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成12年 2月21日 至平成13年 2月20日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人) 及びそれらの近 親者	大桑 埴嗣	-	-	当社 代表取締役会長 日本流通産業㈱ 代表取締役社長 (注1)を参照下さい。	直接 10.50%	-	-	商 品 仕 入 販 売 奨 励 金 の 受 入 保 証 金 の 差 入 利 息 の 受 取 配 当 の 受 取	25,600 79 77 10 1	買 掛 金 未 収 入 金 差 入 保 証 金 - -	1,832 79 365 - -
	大桑 俊男	-	-	当社取締役 ㈱パーティハウス 代表取締役社長	直接 8.64%	-	-	テナントにかかる消化仕入 (注2)を参照下さい。 営 業 店 舗 等 の 賃 貸 店 舗 賃 貸 敷 金 及 び 保 証 金 の 受 入 ・ 返 還 (注3)を参照下さい。 制 服 の 購 入 (注4)を参照下さい。 出 向 者 人 件 費 の 受 入 (注5)を参照下さい。 債 務 保 証 (注6)を参照下さい。	1,219 58 55 90 6 6	未 払 金 - 預 り 保 証 金 - 未 払 金 未 収 入 金 -	47 - 118 7 0 -
役員及びその近 親者	大桑 埴嗣	-	-	当社 代表取締役会長 日本流通産業㈱ 代表取締役社長 (注1)を参照下さい。	直接 10.8%	-	-	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」を参照下さい。			
	大桑 俊男	-	-	当社取締役 ㈱パーティハウス 代表取締役社長	直接 8.9%	-	-	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」を参照下さい。			
	川邑 宗司	-	-	当社監査役 川邑マネージメ ントサービス㈱ 代表取締役社長	直接 0.0%	-	-	会 計 指 導 料 の 支 払 (注7)を参照下さい。	2	未 払 金	0
主要株主(個人) 及びその近親者が 議決権の過半数を 自己の計算におい て所有している会 社等並びに当該会 社等の子会社	㈱大安商事	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店 業	当社役員 大桑埴嗣の 近親者 直接 100% (注2)を参照 下さい。	なし	損害保 険契約 の締結	保 険 料 の 支 払 (注8)を参照下さい。	79	-	-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を自己の 計算において所 有している会社 等並びに当該会 社等の子会社	㈱大安商事	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店 業	当社役員 大桑埴嗣の 近親者 直接 100% (注2)を参照 下さい。	なし	損害保 険契約 の締結	上記の欄を参照下さい。			
	㈱パーティハウス	和歌山県 和歌山市	534	衣料品販売	(注3)を参照 下さい。	4人	テナント 契約先	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」を参照下さい。			

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱大安商事の議決権等の被所有割合の欄に記載した近親者は、当社副会長大桑埴嗣、当社代表取締役大桑啓嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者でもあります。なお、これらの役員については、㈱大安商事にかかる記載が上記と同一となりますので、これを省略しております。

3. ㈱パーティハウスの当社代表取締役会長大桑埴嗣、当社取締役副会長大桑祥嗣、当社代表取締役社長大桑啓嗣及び当社取締役大桑俊男の本人及びその近親者にかかる議決権等の被所有割合は、それぞれ直接所有による84.5%、79.8%、80.7%、88.0%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業㈱は当社他18社が出資している共同仕入会社であり、取引条件については他の出資会社と同様であります。

(注2) ㈱パーティハウスからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて決定しております。

(注3) ㈱パーティハウスへの店舗の賃貸及び敷金・保証金の受入れについては、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注4) ㈱パーティハウスからの制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(注5) ㈱パーティハウスからの出向者人件費の受入については、当社が出向者に支払う給与等の同額の受け入れております。

(注6) ㈱パーティハウスの債務保証については、日本流通産業㈱に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(84千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注7) 川邑マネージメントサービス㈱への会計指導料の支払いについては、両者協議のうえ業務の内容を勘案して決定しております。

(注8) ㈱大安商事への保険料の支払いについては、一般取引先の条件と同様であります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表提出会社が、投資有価証券として株式を所有している株式会社ベターライフは、平成13年3月19日付けで大阪地方裁判所へ民事再生法の手続き開始を申請しました。

なお、連結財務諸表提出会社の所有する同社株式は740千株、連結貸借対照表計上額は451百万円であります。